



2024年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年7月11日

上場会社名 タピオ 株式会社
コード番号 2668 URL <https://tabio.com/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越智 勝寛
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 関 淑束
四半期報告書提出予定日 2023年7月12日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 06-6632-1200

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第1四半期の連結業績(2023年3月1日～2023年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	4,035	4.5	287	70.4	293	64.2	246	399.9
2023年2月期第1四半期	3,860	23.2	168		178		49	

(注) 包括利益 2024年2月期第1四半期 246百万円 (412.9%) 2023年2月期第1四半期 47百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	36.32	
2023年2月期第1四半期	7.25	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	8,088	4,061	50.2
2023年2月期	7,733	4,019	52.0

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 4,061百万円 2023年2月期 4,019百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期		0.00		30.00	30.00
2024年2月期(予想)		0.00		30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,581	2.1	450	11.3	460	13.1	313	34.7	46.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期1Q	6,813,880 株	2023年2月期	6,813,880 株
期末自己株式数	2024年2月期1Q	23,933 株	2023年2月期	23,933 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期1Q	6,789,947 株	2023年2月期1Q	6,804,336 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見直し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年3月1日～2023年5月31日）における国内経済におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動制限や入国規制が緩和され、経済活動の正常化に向けた動きがみられております。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や為替相場の急激な変動による商品・サービス価格の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。国内衣料品販売におきましては、春休みやゴールデンウィークにおける外出機運の高まりに加え、インバウンド需要が回復するなど堅調に推移しました。また、お客様の消費行動が従来のジャーニー型に加えてパルス型も出来てきており、最新トレンドに対応できる臨機応変で迅速な生産体制の構築及び販売手法の確立が求められております。

このような状況の中で当グループは、メンズ顧客層の拡大及びメンズ商品の認知度向上を目的に、俳優・窪塚洋介氏を『Tabio MEN』の公式アンバサダーに起用しました。インスタグラムによる動画発信などの反響も大きく、メンズブランドの認知度向上に大きく寄与しております。またパルス型消費に対応できる生産体制の構築及び販売手法の確立を目的に、定番商品の内覧会の開催時期を変更いたしました。これにより、定番商品の安定した生産とトレンド商品の需要に即応できる生産の両立に向けた体制の見直しを行っております。

また当社は、2023年3月10日に創業55周年を迎えることができました。「靴下業界の良心たれ」という創業者の熱い想いに向き合いながら、「熱愛」「顧客中心」「不易流行」「和」の経営理念のもと、モノづくりやお店づくり、人づくりに決して妥協することなく、国内協力工場の皆様やフランチャイジーの皆様と強いパートナーシップを築き、今後とも、お客様にとって最高の商品づくりとお店づくりを目指してまいります。

出退店状況におきましては、直営店3店舗の新規出店と、フランチャイズチェーン店2店舗の退店により、当第1四半期連結累計期間末における店舗数は、フランチャイズチェーン店112店舗（海外代理商による27店舗を含む）、直営店162店舗（海外4店舗を含む）、合計274店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,035百万円（前年同期比4.5%増）と好調に推移しました。内訳は、国内専門店事業で3,215百万円（前年同期比6.1%増）、国内EC事業で479百万円（前年同期比9.5%減）、海外・スポーツ卸事業340百万円（前年同期比12.8%増）であります。利益面では、営業利益287百万円（前年同期比70.4%増）、経常利益293百万円（前年同期比64.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益246百万円（前年同期比399.9%増）となりました。

なお、当グループの売上高は、取扱い商品が防寒という機能を持つ靴下のため、上半期（3月～8月）に比べ下半期（9月～2月）に販売される割合が大きくなっております。従いまして第1四半期を含む上半期の売上高と下半期の売上高との間には著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

また、第1四半期（3～5月）は、第2四半期（6～8月）と比較して売上高の水準が高くなる期間であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金463百万円減少しましたが、売掛金314百万円、投資その他の資産のその他179百万円、商品168百万円の増加があったこと等により、前連結会計年度末と比べて354百万円増加し、8,088百万円となりました。

負債については、賞与引当金95百万円、長期借入金55百万円、電子記録債務45百万円減少しましたが、流動負債のその他264百万円、買掛金220百万円の増加があったこと等により、前連結会計年度末と比べて312百万円増加し、4,027百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比べて42百万円増加し、4,061百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の52.0%から50.2%に減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期における通期の連結業績予想については、2023年4月11日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,601,731	2,138,191
受取手形及び売掛金	705,999	1,020,462
商品	663,026	831,118
貯蔵品	432	404
その他	127,061	175,663
貸倒引当金	△3,064	△3,489
流動資産合計	4,095,188	4,162,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	560,100	568,427
土地	1,182,654	1,206,474
その他（純額）	326,482	406,016
有形固定資産合計	2,069,238	2,180,919
無形固定資産	339,233	335,800
投資その他の資産		
差入保証金	1,062,118	1,061,645
その他	168,204	348,148
投資その他の資産合計	1,230,322	1,409,793
固定資産合計	3,638,794	3,926,513
資産合計	7,733,982	8,088,865
負債の部		
流動負債		
買掛金	533,532	754,113
電子記録債務	623,442	577,898
1年内返済予定の長期借入金	222,757	222,869
未払法人税等	73,235	38,731
賞与引当金	136,103	40,836
資産除去債務	-	1,785
その他	784,023	1,048,227
流動負債合計	2,373,095	2,684,463
固定負債		
長期借入金	340,221	284,779
退職給付に係る負債	325,800	330,170
資産除去債務	316,278	323,069
その他	359,448	404,938
固定負債合計	1,341,748	1,342,957
負債合計	3,714,844	4,027,420

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,789	414,789
資本剰余金	92,424	92,424
利益剰余金	3,515,914	3,558,845
自己株式	△24,805	△24,805
株主資本合計	3,998,323	4,041,253
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△6,768	△6,711
退職給付に係る調整累計額	27,582	26,903
その他の包括利益累計額合計	20,814	20,192
純資産合計	4,019,137	4,061,445
負債純資産合計	7,733,982	8,088,865

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)
売上高	3,860,842	4,035,187
売上原価	1,652,411	1,712,311
売上総利益	2,208,430	2,322,875
販売費及び一般管理費	2,039,981	2,035,807
営業利益	168,449	287,068
営業外収益		
受取利息	-	30
仕入割引	2,357	2,864
為替差益	2,483	2,329
助成金収入	5,598	-
その他	1,137	2,742
営業外収益合計	11,576	7,966
営業外費用		
支払利息	1,049	1,153
その他	122	260
営業外費用合計	1,172	1,413
経常利益	178,853	293,620
特別損失		
固定資産除売却損	1,480	812
役員特別功労金	79,900	-
社葬費用	21,888	-
減損損失	987	-
特別損失合計	104,256	812
税金等調整前四半期純利益	74,597	292,808
法人税、住民税及び事業税	5,145	26,135
法人税等調整額	20,115	20,044
法人税等合計	25,260	46,179
四半期純利益	49,336	246,628
親会社株主に帰属する四半期純利益	49,336	246,628

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)
四半期純利益	49,336	246,628
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,159	56
退職給付に係る調整額	△217	△679
その他の包括利益合計	△1,376	△622
四半期包括利益	47,960	246,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,960	246,005
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。